

1. 安全・安心のまちづくり

01 震災時避難所の 環境整備

拡充

428,114 千円

市長室
危機管理課

震災時避難所の備蓄物資の充実を図ります。

(拡)避難所備蓄物資の充実

項目	現状	拡充後
テント	なし	各50張※
簡易ベッド	なし	各10台※
毛布	2.4万人分	6万人分
携帯トイレ	3日分	7日分
和式トイレの洋式化ユニット	各4個※	全和式トイレ分

※震災避難所69か所

1. 安全・安心のまちづくり

11 健康危機管理体制 の整備

拡充

134 千円

民生局健康部
保健所企画課

今後起こりうる感染症や自然災害などに起因した健康危機管理事案の発生に備えるため、平時より健康危機管理体制を整備します。



(拡)新型インフルエンザ等対策行動計画の改定
**(新)健康危機管理事案に適切かつ迅速な対応が
取れる人材の育成**

2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

01 ひとり暮らし高齢者の 安心安全な環境づくり

拡充

113,891 千円

民生局福祉こども部
介護保険課

ひとり暮らし高齢者等が安心して暮らせるよう、万が一の時に救急・消防などに速やかに連絡できる体制を整えます。

これまで



固定電話回線がない
と使えない

これから



携帯電話のみの方でも
使える

(拡)緊急通報システム※の機能拡充

令和5年度まで 固定電話回線がある方のみ利用可

令和6年度から 携帯電話のみの方でも利用可

※緊急通報システム：自宅での急病などの緊急時に受信センターを経由して救急などに通報する

2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

02 高齢者の相談支援体制 の充実

拡充

472,248 千円

民生局福祉こども部
地域福祉課

複雑化・多様化する課題に対応できるよう、
高齢者やその家族が安心できる相談支援体制の構築を
目指します。

(拡)地域包括支援センターの保健師などの専門職を増員

市内全12センター：60人 → 84人

(1施設あたり平均5人 → 7人)



2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

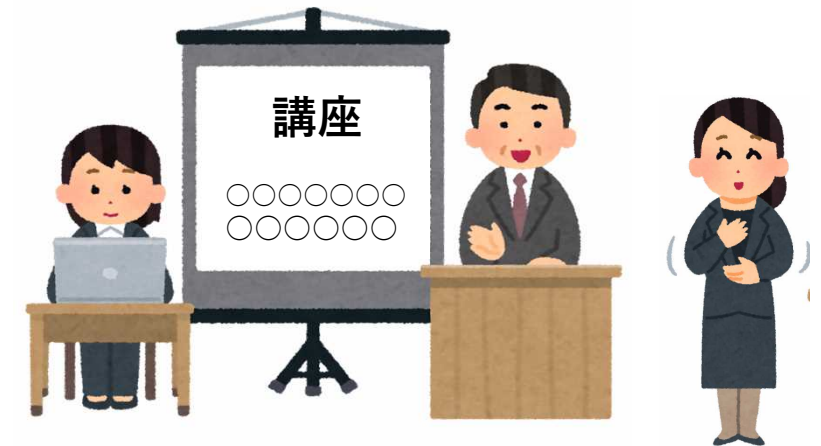
03 手話通訳者の派遣

拡充

5,284 千円

民生局福祉子ども部
障害福祉課

手話通訳者および要約筆記者を派遣し、聴覚障害者の情報取得やコミュニケーションを支援します。



(拡)派遣要件を緩和

派遣要件	令和5年度まで	令和6年度から
社会生活上不可欠な外出 通院や公的機関での手続きなど	○ 回数制限なし	○ 回数制限なし
社会参加のための外出 就労のための講座受講や趣味など	× 対象外	○ 原則ひとり 年間10回まで

2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

04 ひきこもりの方への支援

拡充

10,726 千円

民生局福祉こども部
生活支援課
経営企画部企画調整課
文化スポーツ観光部
観光課

誰もが自分らしい生き方を選択できるように、
ひきこもりの悩みを抱える方を支援します。

支援体制の整備

- ・相談窓口の運営、就労支援の実施

(新)プラットフォームの構築

- ・WEBサイトで支援メニューなどの紹介
- ・経験者の講演会などの実施

(新)一人ひとりに適した活躍の場の発見イベント

プログラミング、eスポーツ、メタバースや
サイバーセキュリティなどの体験会を開催

ひきこもりの方への新たな支援

既存の支援

ひきこもりの方を就労
につなぎ、自立を支援



新たな支援

ひきこもりの方の潜在
能力をひきだすことに
注力し、自立をより幅
広い形で支援

2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

05 外出時の移動が困難な方への支援

拡充

496,944 千円

民生局福祉こども部
障害福祉課
介護保険課

外出が困難な方が安心して自立した生活を過ごせるように、移動の支援を行います。

(拡)障害のある方が利用する移動支援事業所の報酬を増額

- ・基本型（1時間）2,500円→2,600円（+100円）など

(新)階段昇降機導入費の一部を助成

対 象	移動の支援を行う介護保険事業所
補助率	8/10
上限額	120万円



2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

06 人権擁護や財産保護 などの支援

拡充

13,626 千円

民生局福祉こども部
福祉総務課

認知症や障害などの理由により判断能力が低下した場合でも安心して生活できるように、日常生活の金銭管理などにお困りの方を支援します。近年の相談件数の増加に対応するため、市社会福祉協議会が運営するあんしんセンターの体制を強化します。

(拡) 相談者の課題を把握し、支援計画の作成などを行う専門員の増員
2人→3人

3. 人生100年時代に向けた健康づくり

03 ひとり暮らし高齢者の 地域交流の促進

拡充

40,232 千円

民生局福祉こども部
介護保険課

ひとり暮らし高齢者が住みなれた地域でいつまでも暮らせるように、
地域交流のための「ふれあいサポート券（旧入浴利用券）」を交付します。

(拡)対象施設の追加

令和5年度まで 14か所

- ・ 市内銭湯
- ・ ソレイユの丘温浴施設



令和6年度から 20か所

- ・ すこやかかん
- ・ まなびかん
- ・ 市営温水プール等
- ・ 市内銭湯
- ・ ソレイユの丘温浴施設

3. 人生100 年時代に向けた健康づくり

05 がん患者のウィッグ 購入費助成

新規

5,442 千円

民生局健康部
健康管理支援課

がん患者の就労や社会参加を応援し、療養生活の質がよりよいものになるようにウィッグの購入経費を助成します。

(新)がんの治療に伴い購入したウィッグの
購入経費（上限3万円）を助成



3. 人生100 年時代に向けた健康づくり

06 後期高齢者の保健事業 と介護予防の一体的実施

拡充

1,437 千円

民生局健康部
健康増進課
健康管理支援課

高齢者が住みなれた地域でいつまでも自分らしく生活できるよう、フレイル(虚弱)予防の普及啓発や、改善に向けた支援を個人や地域団体に実施します。



(拡) 4 地域 (本庁、久里浜、追浜、西)



市内全域



4. 地域の支え合いに対する支援

01 高齢者の地域活動への支援

拡充

4,047 千円

民生局福祉こども部
福祉総務課

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らせるように、仲間づくりや地域の困りごとの解決のための活動経費を助成します。

(新)居場所づくりを行う団体への助成

- ・ 補助内容 基準額 1 団体10万円
活動数などに応じて助成金を増額

(拡)生活支援の活動を行う団体への助成

- ・ 補助期間 最長 6 年→上限なし
- ・ 補助内容 基準額 1 団体 3 万円
活動数などに応じて助成金を増額



5. 新しいつながりによるコミュニティの活性化

02 スクールコミュニティ 活動の支援

拡充

848 千円

民生局地域支援部
地域コミュニティ支援課

小学校を拠点に、子どもから高齢者まで、世代を超えた交流が生まれるスクールコミュニティ実施校を増やします。

(拡)スクールコミュニティ実施校
5校 → 7校



1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

01 結婚新生活への支援

新規

234,246 千円

経営企画部
企画調整課

少子化対策の一環として、国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、新婚家族を対象に新生活を支援します。

(新)新婚家族に対する新居の家賃、引越費用等の一部補助



補助対象	<ul style="list-style-type: none">・婚姻またはパートナーシップ宣誓をした方・どちらかが本市に住民登録があること・双方の婚姻日の年齢が39歳以下かつ所得合計が500万円未満
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none">・住宅取得費・住宅リフォーム費・住宅賃借費用・引越費用
補助上限額	<ul style="list-style-type: none">・双方の婚姻日の年齢が29歳以下 <p>60万円(1世帯あたり)</p> <ul style="list-style-type: none">・上記以外 <p>30万円(1世帯あたり)</p>

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

02 妊婦健康診査 費用の助成

147,258 千円

拡充

民生局健康部
健康管理支援課

妊婦健康診査費用の助成額を増額します。

(拡)助成の上限額

単胎妊娠

75,500円 → 95,000円

多胎妊娠

75,500円 → 110,000円

03 1か月児健康診査 費用の助成

7,339 千円

新規

民生局健康部
健康管理支援課

生後1か月児の健康診査費用の助成制度を新たに設けます。

助成の上限額 4,000円

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

04 児童手当の拡充

拡充

4,721,460 千円

民生局こども家庭支援センター
こども給付課

所得制限の撤廃と、支給対象・多子加算の拡充、支払期月の変更を行います。

(令和6年10月分～)

(拡)所得制限を撤廃

(拡)支給対象を拡充

中学校修了まで→18歳年度末まで

(拡)第3子以降の手当額を拡充

1.5万円 → 3万円

(拡)支払期月（回数）を変更

年3回 → 年6回（偶数月）

05 児童扶養手当の拡充

拡充

1,343,582 千円

民生局こども家庭支援センター
こども給付課

所得制限限度額の引き上げと多子家庭手当額の拡充を行います。

(令和6年11月分～)

(拡)支給上限年収を引き上げ

全部支給 160万円 → 190万円※

一部支給 365万円 → 385万円※

※年収ベースで子ども一人の場合

(拡)第3子以降の手当額を拡充

月額最大6,450円 → 10,750円

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

06 子育て家庭への食糧支援

20,000 千円

民生局
こども家庭支援センター
こども家庭支援課

食糧支援事業を行う民間企業と連携しながら、地域の食材や規格外の野菜などを積極的に活用し、フードロスの削減と併せて子育て世帯を応援します。

食糧品の無償提供

対象：こども食堂、児童扶養手当受給世帯

農業収穫体験の機会提供

対象：児童扶養手当受給世帯



2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

05 子どものプライバシー 保護の取り組み

新規

0 千円

民生局福祉こども部
障害福祉課
子育て支援課

令和5年度補正予算：8,050千円

子どものプライバシー保護のためのパーテーションや保護者からの確認依頼に応えるためのカメラなどを整備します。

(新)民間施設への助成

1 施設当たり75,000円

対象施設	保育所など	46施設
	放課後児童クラブ	26クラブ
	障害児通所支援事業所など	26事業所

(新)公立施設での整備

パーテーションの購入	7 施設
------------	------

2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

06 医療的ケア児の 受入れ体制強化

拡充

22,336 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

痰の吸引などの医療的ケアが必要な子どもが、日常的に保育サービスを利用できるよう、保育所などに看護師の配置や備品の整備を行います。

(拡)受入可能な保育所など

2 施設 → 4 施設 (+ 2 施設)

(新)研修などの受講支援

1 施設当たり 30万円

(新)災害対策などの備品の購入

1 施設当たり 最大 40万円

2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

07 保育定員の拡充

拡充

434,334 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

待機児童ゼロを目指し、保育定員の拡充を図るとともに、幼稚園から認定こども園へ移行するための建替工事費の一部を助成します。

(拡)令和 6 年度の保育定員

4,881人→4,897人（定員+16人）

(拡)令和 7 年度に移行

1 施設（定員+30人）

(拡)令和 8 年度に移行

1 施設（定員+45人）

08 配慮が必要な児童の受入れ体制強化

拡充

16,459 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

配慮が必要な児童（療育相談センターで支援を受けている児童）を受け入れた私立幼稚園などへの助成額を増額します。

(拡)配慮が必要な児童

1 人当たり月額52,300円
→月額65,300円

2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

09 放課後児童クラブの 運営費助成

拡充

1,079,193 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

放課後に保護者等が不在の児童の健全な育成を図るため、運営費の一部を助成します。

(新)補助金の増額

- ・ 常勤職員の2名配置
1クラブ当たり最大655.2万円
- ・ 入退室記録ICT機器の導入
1クラブ当たり最大50万円

10 放課後の居場所 づくり

拡充

117,217 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

安全・安心な放課後の居場所として放課後子ども教室を小学校全46校に整備します。

(拡)放課後子ども教室の拡充

令和6年度 17校 → 37校
令和7年度 37校 → 46校

3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的 ・養育支援

01 子育て支援ヘルパー 派遣事業の拡充

拡充

5,770 千円

民生局
こども家庭支援センター
こども家庭支援課

子育て世帯の家事・育児援助を手厚くすることで、負担軽減を目指します。

(拡)ヘルパー派遣の対象拡大

産前産後に加え、18歳未満の子どもがいる訪問支援が必要な家庭
(保護者や児童の疾病、ヤングケアラーがいる家庭など)

(拡)生活保護・非課税世帯の利用料金を無償化

通常1,250円 (多胎児2人派遣: 1,750円) → 無料



3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的 ・養育支援

02 医療的ケア児と その家族への支援

拡充

5,932 千円

民生局福祉こども部
障害福祉課

家庭で生活する、24時間体制で人工呼吸器などによる医療的ケアが必要な子どもの支援と家族の負担軽減を図ります。

(新)訪問看護の利用可能時間を延長

1.5～2 時間／日（医療保険のみ）

→ 最大 6 時間／日（医療保険＋市による助成）

(新)一時的に自宅看護できない場合などに病院でショートステイを実施

対象 重症心身障害児など

期間 1 回最大 7 日間

負担 なし（食事代などの実費は別途利用者が負担）

医療的ケア児等支援コーディネーターの配置 2 名

3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的 ・養育支援

04 子どもの意見表明 への支援

新規

1,286 千円

民生局
こども家庭支援センター
こども家庭支援課

施設などに入所している子どもの意見を
第三者の立場で聴き取り、生活に反映さ
れるよう支援します。

(新)アドボケイトの派遣

年間42日訪問

**(新)研修によるアドボケイトの
スキル向上・人材確保**

* アドボケイト

子どもの意見形成を支援し、関係機関等に対する意見表明の
支援又は意見の代弁をする支援者（意見表明等支援員）

アドボケイトによる
子どもの意見の聴き取り



アドボケイトが施設など
に子どもの意見を伝達



施設などから子どもの
意見への対応を説明



4. 学力向上・学習環境の充実

01 生活困窮世帯の 子どもの学習支援



25,473 千円

民生局福祉こども部
生活支援課

一般的に言われる貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯（就学援助世帯）の子どもの学習機会を確保します。

(新)フリースクールでの学習支援

対象 小学生・中学生
場所 市内 3 事業所

(拡)放課後の学習支援

対象 中学 3 年生
→ 中学 2・3 年生

02 生活困窮世帯などの 進学費用の助成



725 千円

民生局福祉こども部
生活支援課

経済的理由で学びを中断することがないように進学の費用負担を軽減します。

(新)受験費用の助成

対象 市が実施する学習支援の
受講者等

助成対象	学年	上限額
大学等受験料	高校 3 年生	53,000円
模試費用	高校 3 年生	8,000円
	中学 3 年生	6,000円